

【第28号】(2018年12月7日)

全国町村長大会開催(11/28)

平成30年11月28日(水)正午より、東京・渋谷のNHKホールにおいて全国町村長大会が開催され、全国926町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約1,300名が参集。兵庫県より町長11名が参加。開催概要は下記のとおり。



《開催概要》

司会：岩田利雄 副会長（千葉県東庄町長）

- 1 開会
- 2 国歌斉唱
- 3 全国町村会長挨拶 荒木泰臣 会長（熊本県嘉島町長）
- 4 来賓挨拶
 - (1) 安倍晋三 内閣総理大臣
 - (2) 大島理森 衆議院議長
 - (3) 鈴木淳司 総務副大臣
 - (4) 片山さつき まち・ひと・しごと創生担当大臣
 - (5) 二階俊博 自由民主党幹事長
 - (6) 櫻井正人 全国町村議会議長会会長

5 町村へのメッセージ 大森 彌 東京大学名誉教授

6 議長選出 金森勝雄 副会長(富山県舟橋村長)

7 議事

(1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた12項目の決議等を上程し、特別決議とともに採択された。

- ・一億総活躍社会の実現に向け、地方創生の更なる推進を図ること。
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
- ・車体課税に係る地方税収を確保し、ゴルフ場利用税を堅持すること。
- ・幼児教育無償化の財源確保・円滑な実施に向け、万全の措置を講じること。
- ・地方分権改革を推進すること。
- ・森林環境税関連法案を確実に成立させること。
- ・農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化を図ること。
- ・田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること。
- ・農林漁業者が将来に希望をもてるよう、米国とのTAG協議は毅然とした姿勢で臨むとともに、TPP・日欧EPA対策に万全を期すこと。
- ・参議院の合区を早急に解消すること。
- ・道州制は導入しないこと。
- ・領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。
- ・特別決議 大規模災害からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化に関する特別決議

(2) 要望

35項目の大会要望を一括採択された。

(3) 実行運動方法

都道府県町村会長においては、大会終了後、地元選出国會議員、政府要路に対し、適宜、有効な方法で要望を行うことを決定。

8 閉会